

平成22年度事業成果報告書（長期優良住宅等推進環境整備事業）

<p>事業分野 住替え・二地域居住を推進するための住宅の再生、流通の促進等を行う事業の一般化・普及・啓発のための事業</p>	
<p>事業名 住替え・二地域居住の推進に係る普及・情報提供事業</p>	<p>事業主体名 一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会</p>
<p>1. 事業のあらまし</p> <p>(1) 概要</p> <p>① 住み替え・二地域居住支援サイト等の情報追加・更新等 住み替え・二地域居住支援サイト及び（旧）空家住宅情報サイトにおいて、情報の新規追加や更新等を実施した。</p> <p>A 事業期間中、情報提供者より情報の新規追加・更新の依頼があった場合、随時、住み替え・二地域居住支援サイト及び（旧）空家住宅情報サイトにおいて、新規追加や更新を実施した。</p> <p>B 住み替え・二地域居住支援サイトにおいて、定期的にリンク先の有無を確認した。リンク先が不明な場合、適切なリンク先への接続、情報の削除等を行い対応した。</p> <p>C 「住み替え・二地域居住支援活動ガイドブック」に掲載されている「移住者の声」を住み替え・二地域居住支援サイトのマッチングサイトに追加した。</p> <p>D 住み替え・二地域居住支援サイトにおいて、新規登録依頼を受けた場合、依頼者が登録情報の送信に使用する新規登録受付シートの様式を作成した。</p> <p>② 空家住宅情報サイトのシステム改修等 地方公共団体に対して空家対策の取り組み状況について調査するとともに、（旧）空家住宅情報サイトに係る要望等について調査して取りまとめ、その調査結果を基にサイトのシステム改修等を実施した。</p> <p>A （旧）空家住宅情報サイトにおいて、情報提供事業者である全国の地方公共団体を対象に、現状の空家住宅情報サイトに係るアンケート調査・分析を実施した。</p> <p>B 上記の分析結果を基に、（旧）空家住宅情報サイトにおいて、情報提供者の負担軽減を考慮したサイトへの改修、及び地方公共団体が自ら最新の情報を迅速に提供できるシステムへの改修を検討、実施した。</p> <p>C 上記の改修後、（新）空家住宅情報サイトの管理者及び情報提供事業者を対象に、システム改修により変更となった情報提供方法のマニュアル等を作成した。</p> <p>(2) 実施期間 平成22年7月15日～平成23年3月18日</p> <p>(3) 事業に要した経費 総事業費：8,300,000円 補助金の額：8,300,000円</p>	

## 2. 事業の実施結果（成果）

- (1) 住み替え・二地域居住支援サイトの情報の新規追加・更新（新規追加：7件、更新：9件）  
（旧）空家住宅情報サイトの情報の更新（新規追加：3件）

空家住宅情報サイトのシステム等改修（平成23年3月18日）

<http://www.sumikae-nichiikikyoku.net/>

- (2) アンケート調査の実施

実施日：平成22年11月18日～平成22年12月17日

対象者：地方公共団体－1797

回答数：地方公共団体－1743

- (3) (新) 空家住宅情報サイトの運用マニュアル等の作成

・空家住宅情報サイト運用マニュアル【登録者用】(15P)

・空家住宅情報サイト運用マニュアル【管理者用】(8P)

## 3. 事業実施の結果

- (1) 成功点

- ① 住替え・二地域居住支援サイト及び空家住宅情報サイトへの情報追加・更新、リンク先有無の確認を行ったことにより、住宅希望者に対して、正確な最新の情報を提供することができた。
- ② アンケートを実施した結果、地方公共団体の住替え・二地域居住支援サイト及び空家住宅情報サイト参加に係る意向を確認でき、空家住宅情報サイトの改修点の検討、及び各地方公共団体に両サイトの周知などができた。
- ③ 空家住宅情報サイトにおいて、地方公共団体等自らのオンラインで登録・更新可能なシステムに改修したことにより、住宅希望者は、最新かつ豊富な住宅情報を得ることが可能となった。また、住替え・二地域居住の支援等に取り組む地方公共団体等の住宅施策展開に貢献できた。
- ④ 空家住宅情報サイトを全面的に改修を行ったことにより、住宅希望者の空家情報検索の使い勝手が飛躍的に向上した。また、地方公共団体等の情報掲載に係る負担を軽減した。

- (2) 残された課題

- ① 空家住宅情報の登録・更新は、地方公共団体等がオンラインで行うことが可能になり、空家住宅情報サイトの掲載情報の滞りは解消に向かうものと考えられるが、全国における空家住宅の増加や、サイトに掲載されている地方公共団体の支援策の強化のためにも、継続して維持管理していくことが必要である。
- ② 今回、地方公共団体に対してアンケートを実施し、その結果を基に空家住宅情報サイトの改修を行ったが、住宅希望者の要望に応えたサイトの掲載内容の検討・改善が必要である。
- ③ 空家住宅情報を持ちながらも、空家住宅情報サイトに登録を希望しない地方公共団体も少なくないので、当サイトに登録することのメリットのPR活動が必要である。

#### 4. 今後の見通し

今回、空家住宅情報サイトに対してシステム改修を行ったが、住替え・二地域居住支援サイトに掲載されている移住支援情報に対しても地方公共団体等がオンラインで登録・更新できるシステムの構築を検討する必要がある。

実施したアンケートにおいて、地方公共団体より希望があった短期滞在体験、就農支援等の特集の掲載、住宅希望者の声が地方公共団体等に伝わる環境の整備等を行うことにより、住替え・二地域居住支援サイトの充実、増大を図る。